

児童虐待

**児童相談所と教育機関・医療機関等が連携して
予防・早期発見 迅速な児童保護・自立支援**

児童虐待では、長野県内でも深刻な事件がおきています。

日本共産党県議団は、以前から児童相談所の体制充実や児童相談所での通年24時間の一時保護を要望してきました。長野児童相談所は02年から松本児童相談所では03年から実施されるようになりました。

昨年12月県議会で、高村議員が一般質問で「児童虐待の予防、早期発見、迅速な児童保護および自立支援、家族関係の支援」についてとりあげ、特に虐待の発見の場として保育園・幼稚園・学校教職員の取組み強化や、小児科医師や看護師など医療現場などと児童相談所の連携を進めるように提案し、県としても連携のあり方の検討を進めていました。

県は18日、児童相談所・教育委員会・県警の連絡会議をひらき、相談所が虐待を受けた児童の処遇を決める場に関係した医師や警察が同席することを決めました。

予算から見る長野県政一

前県政時代の莫大な借金の返済が県財政に重くのしかかっています。また、小泉自公内閣によって国庫補助金や交付税を大幅に削減されるという大変厳しい状況です。借金を減らしながら、県民の願いを実現する県政の改革をすすめるために、日本共産党県議団は県財政のあり方の抜本的転換を提案してきました。

吉村県政から田中県政に代わって4年。大型開発中心の公共事業を削り、福祉・医療・教育・環境に重点を移し、新たな借金をつくらない努力をしてきました。

この結果、予算に占める割合は1999年の公共事業31%、社会保障12%、公債費12%から04年には公共事業19%、社会保障15%、公債費19.5%となり、県債残高は普通債で1,100億円減少しました。